

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	長野県	事業実施主体	軽井沢町	地域再生計画名	自然を守りながら居心地の良い水環境計画
計画期間	平成27年度～令和元年度	評価責任者	軽井沢町上下水道課長 田中 一紀		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値 基準年度	中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標	目標値		年度	中間実績	基準年度	最終実績		指標 総数	達成 数		
	指標 1	汚水処理人口普及率を79.8%→80.6%に向上	79.8%	H27	—	—	80.6%	R1	80.5%	△	汚水処理施設整備交付金の活用により、下水道への接続、浄化槽の設置が進んでいる。計画当初より人口が500人程増加したことや、別荘所有者への補助も実施していることから、計画をしていた汚水処理人口普及率の達成までには至らなかったものの着実に普及率は向上している。	
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 2	湯川の水質改善 BOD等水質の向上0.7mg/L→0.5mg/L	0.7mg/l	H27	—	—	0.5mg/l 未満	R1	0.5mg/l 未満	○	2 1	汚水処理施設整備推進交付金の活用により、河川の水質を向上させることができた。
③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）										
特別措置を適用して行う事業	公共下水道	1,045m										
	浄化槽（個人設置型）	1,594基										
その他の事業	アダプトプログラム推進事業	組織・団体や個人等により公共施設の美化活動の推進を図る。	年1回の河川清掃を実施した。 河川の美化活動につなげることができただけでなく、ボランティア活動（河川清掃）の実施により、人々の交流・魅力ある地域づくりに寄与することができたため、引き続き事業を継続していく。									
	環境ネットワーク事業	企業・団体と行政により環境負荷の低減を図る。	町内事業者との連携により不要照明の消灯、ガソリン等の使用削減を実施した。 環境負荷の低減推進により、取組んでいる住民の環境に対する意識が高まっていると感じているため今後も継続していく。									
	みんなの力でつくるまちづくり活動支援事業	住民の自主的なまちづくり活動に対し支援を図る。	「まちづくり活動支援事業補助金制度」により、住民の自主的なまちづくり活動に対し支援している。 住民のまちづくり参画を推進するために必要な事業であり、今後も継続していく。									
	美しいまちづくり事業	安全で快適な道路空間を確保するため、近隣市町村と連携し広域的な道路環境維持の推進を図る。	広域的な道路環境維持に取り組んでいる。 美しい生活道路の維持により住民からも良い印象を受けているため、今後も継続していく。									
	貯木場利用事業	循環型社会の形成を目指し、町内で伐採された丸太や剪定された枝の有効利用の推進を図る。	町内で伐採される丸太や剪定された枝の有効活用を図るため、貯木場を設置し丸太等はストーブ燃料として、枝はチップ加工し雑草防止等の用途として町民へ還元している。多くの住民が利用しており有効利用に繋がっている。今後も継続していく。									
計画外で独自に実施した事業												
④評価方法	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、軽井沢町公共下水道事業審議会を書面会議で開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。											
⑤事後評価の公表方法	軽井沢町公式ホームページに掲載											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備推進交付金を活用した下水道整備と浄化槽整備を一体的に実施した。下水道事業については古宿地区への下水道整備を実施し、合併処理浄化槽については申請状況に合わせた年度間調整を行い、別荘地域等に早急な汚水処理施設を行った。計画をしていた汚水処理人口普及率の達成までには至らなかったものの着実に普及率は向上しているほか、河川の総体的な水質向上につながり、住民の生活環境及び自然環境を向上させ「国際保健休養地軽井沢」の更なるイメージアップを図ることができた。											
⑦今後の方針等	今後も引き続き普及率及び水洗化をすすめるため、生活排水対策を継続し、住民の水環境、生活環境及び自然環境の向上へつなげていく。 また、良好な自然環境や水環境を将来に残すため、広く接続率の向上を広報にて呼びかけるとともに、長野県及び長野県浄化槽協会と連携し、浄化槽法定検査率の向上を図るよう努める。											